

政策提言「産官学連携による産業人材の育成・確保について」

本特別委員会は、総合的な産業戦略や産業人材の育成・確保など本県の産業振興に関する審査及び調査を行うことを目的として平成19年6月に設置された。

国の財政構造改革等による交付税の減額等の影響により本県の財政状況はきわめて深刻な状況となっており、県では平成19年に財政健全化基本方針を策定し、財政の健全化に向けた取り組みを進めている。

しかし、従来本県産業の中で大きなウエイトを占めていた公共事業費は大きく減少し、今後も大幅な回復は見込めないなかで、本県が今後も持続的に発展していくためには、本県が有する地域資源等を生かした産業の振興が何よりも重要である。

こうした状況を踏まえて、県では、平成19年11月策定のしまね産業活性化戦略や平成20年1月の総合発展計画の中で、今後の活力ある島根の実現に向けてIT産業の育成などの産業の高度化やものづくり産業の振興、観光や農林水産業など地域資源を生かした産業の振興に取り組むこととされたが、今後の積極的な取り組みにより早急に成果が出ることを期待している。

産業の振興に向けた取り組みを進める上で基本となるのは「人」である。人がいなければ何もできない。

本特別委員会では、こうした点を踏まえて、新しい産業分野と特色ある産業・企業の創出、地域資源の有効活用による産業振興、そしてその基本となる産学官連携による人材の育成・確保の3つを調査の視点として、県内外の事例調査や有識者の意見聴取等を行い、委員の間で協議検討を行ってきたが、産業振興の基本となる産業人材の育成・確保については早急な取り組みを行う必要があることから、この問題についてこれまでの調査検討を踏まえて、本特別委員会としての提言を取りまとめることとした。

この提言が、今後の本県の産業の発展の一助となることを期待するものである。

平成20年10月8日

産業振興調査特別委員会

提言にあたっての基本的な考え方

- 産業振興を図る上では、雇用の受け皿となる県内企業の育成とともに、産業人材の育成・確保が重要な課題となっている。県内の地域資源を活用した製品づくり、新しい技術の開発、販路開拓のためには、各分野でしっかりとした成果を上げることができる有能な人材が求められている。

- 県ではこうした人材の育成・確保について、昨年11月に総合雇用対策の方針を策定して取り組みを始めており、今後の本県産業の発展に寄与できる人材の育成確保のためには、この方針に基づいた着実な取り組みを行うことが必要である。

- こうした中で当委員会が調査を行った山形県長井市における取り組みは、注目に値するものである。

長井市は人口3万人の製造業中心の産業構造の町である。約300ある町工場は小規模企業が多いが、従業員の平均年齢は約40歳と若く、多くの若者が町工場で高い技術が求められる機械部品の製作に携わっている。

そうした若い人材を供給しているのが県立長井工業高校である。高校は地元産業界の要請に応じて、国家資格である技能検定受験を奨励し、多くの卒業生が2級、3級に合格し、卒業後すぐ即戦力として働ける人材として巣立っている。地域に貢献できる人材の育成を目指し、地元からの要望による技術開発等にも積極的に取り組んでいる。

一方、地元産業界も高校を支援する組織を立ち上げ、高校生を業界の技術研究会に参加させてノウハウを学ばせるなど、高校の取り組みを積極的に支援している。

また市役所も、地元企業を大切にし、高校及び地元産業界と密接なスクラムを組んで地域の産業振興に取り組んでいる。

こうした取り組みにより長井工業高校の県内就職率は90パーセント以上となっており、多くの卒業生が高い技術を持った即戦力として地域産業界を支えている。

- 当委員会では、長井市における取り組みも踏まえて、産業人材の育成・確保にあたっては、まず、県内に12校ある専門高校の卒業生を、着実に県内に定着させ、産業人材として育成していくことが重要であるとの認識から県内の専門高校の状況調査を実施した。この調査では、単に学校側の状況にとどまらず採用する地元企業

や産業関係者、あるいはPTA、同窓会、地域の自治体や商工団体等からも意見聴取を行った。

○ また、あわせて当委員会で調査を行った新潟県長岡市にある長岡技術科学大学の取り組み等も踏まえて、島根大学及び松江工業高等専門学校における人材の育成の状況についても調査を行った。

○ 県内には専門高校、松江高専、島根大学をはじめ高等技術校、ポリテクカレッジ島根等の産業人材養成機関があるが、これらの機関と人材を受け入れる地域の産業界との連携が必ずしも十分ではないところもあり、結果として多くの優秀な人材が県外に流出している。

○ 県内企業の能力を高め、産業振興を図るためには、こうした優秀な人材を県内に定着させる必要があることから、地域の産業界と主要な人材養成機関である専門高校、高専・大学及び県・市町村等との産学官連携による若手産業人材の育成・確保について提言を行う。

※ 詳しくは、[県議会ホームページ](#)をご覧ください。